日刊工業新聞 19面・金融
6月17日・木曜日 2021年（令和3年）

リース業界最前線 25

IT機器レンタル

「保有」から「定額利用」に

SMFLレンタル
執行役員IT事業部長
北原 正

企業がIT機器、例えばパソコンを調達する方法はいくつかある。現金購入、リース、割賦、そしてレンタルが代表的だ。レンタルを採用する企業が期待する効果は、陳腐化対応、柔軟な期間設定、そして総コストの削減などだ。さらに、コロナ禍の影響でテレワークに対応するためのITインフラの整備や先行きが見通しにくいことに対応するためにレンタルを利用する企業も増えてきている。

企業は機器導入時の初期設定に始まり、運用管理、故障対応、廃棄時の処分・データ消去対応などライフサイクル全体でパソコンを管理する必要があり、それに伴うランニングコストが発生する。

コスト要因の主たるものはセキュリティー対策や障害発生時対応などで、他にもヘルプデスク体制の構築・運営や資産管理などがある。

レンタルを活用すれば、環境の構築、修理・メンテナンスにかかるコストはレンタル料に含まれ、ハードウエア保管のための倉庫も不要になる。資産管理などの事務負担も軽減できる。

パソコンに代表されるIT機器をレンタルで導入することで業務効率化、コスト削減を図り、その結果得られた時間とお金を企業の利益を上げるための活動に振り向けることができる。パソコンの管理や運用に追われる〝守り〟から、新たな価値を生み出す〝攻め〟の情報システムへと変革をもたらすこともまた、IT機器をレンタルで導入する効果だ。

IoT（モノのインターネット）時代の本格的な到来を迎え、リースもレンタルもハードウエア単体の期間定額料金による賃貸に加えて、ハードウエアの利用に付随する付加サービスに対するニーズが高まっている。企業のニーズが「モノを保有するコト」から「モノを利用するコト」にシフトしているためだ。

さらに今後の動きとして、サブスクリプション（定額制）化が挙げられる。ハードウエア以外のIT機器、例えばアプリケーション（応用ソフト）などでは、ライセンスを購入するのではなく、使用した期間に対応した使用料を支払う形態が多くなってきている。

ではハードウエアはどうだろうか。技術革新、クラウドサービスの拡大などIT環境の目覚ましい変化による必要な機器・サービスの変動、人材の流動化、そして企業におけるIT機器の利用期間の多様化などを考えた場合、ハードウエアもアプリと同様、必要な時に期間の縛りなく柔軟に利用できるサブスクリプションの要望が高まると予想される。

IT機器レンタルは、急速に変化する環境と企業ニーズに対応するため、機器のラインアップ拡充と提供するサービスの多様化が求められる。

（隔週木曜日に掲載）